

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【事業年度】	第62期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	31,624,984	32,369,479	34,500,208	36,608,043	38,326,895
経常利益 (千円)	721,982	879,953	1,024,103	1,139,808	1,333,659
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	384,264	525,992	628,614	714,554	860,285
包括利益 (千円)	375,067	543,499	630,882	727,654	830,229
純資産額 (千円)	5,470,502	7,551,551	8,085,281	8,727,165	9,471,643
総資産額 (千円)	14,456,323	15,731,253	15,991,577	16,679,445	17,269,286
1株当たり純資産額 (円)	1,368.48	1,321.73	1,415.15	1,527.51	1,657.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.13	126.38	110.02	125.07	150.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	48.0	50.6	52.3	54.8
自己資本利益率 (%)	7.23	8.08	8.04	8.50	9.45
株価収益率 (倍)	7.00	7.66	8.78	8.48	6.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	979,990	1,170,908	1,371,125	1,419,176	1,891,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,109	808,681	277,523	351,336	58,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	811,587	464,933	1,151,840	1,000,474	731,598
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	557,523	1,384,683	1,326,445	1,393,810	2,495,466
従業員数 (人)	277	280	273	284	285
(外、平均臨時雇用者数)	(977)	(983)	(1,032)	(1,064)	(1,092)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	29,290,040	30,049,224	32,448,982	34,544,307	36,261,179
経常利益 (千円)	555,776	672,764	866,212	967,191	1,164,332
当期純利益 (千円)	245,742	331,608	531,250	586,703	749,326
資本金 (千円)	840,455	1,639,253	1,639,253	1,639,253	1,639,253
発行済株式総数 (株)	4,003,320	5,719,320	5,719,320	5,719,320	5,719,320
純資産額 (千円)	5,043,783	6,930,448	7,366,814	7,880,847	8,514,366
総資産額 (千円)	12,599,165	13,843,342	14,292,782	14,925,426	15,586,281
1株当たり純資産額 (円)	1,261.74	1,213.02	1,289.40	1,379.38	1,490.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	17.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.47	79.68	92.98	102.69	131.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	50.1	51.5	52.8	54.6
自己資本利益率 (%)	4.96	5.54	7.43	7.70	9.14
株価収益率 (倍)	10.95	12.15	10.39	10.32	7.78
配当性向 (%)	24.40	21.34	16.13	14.61	13.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	261 (911)	265 (913)	261 (965)	274 (1,000)	274 (1,029)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和33年7月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道帯広市西1条南10丁目14番地に『株式会社帯広フードセンター』を設立(資本金10,000千円)
昭和33年9月	帯広市に第一号店の「本店」(現、壱号店)を出店し、チェーン展開を開始
昭和38年11月	旭川市に出店のため、商号を『株式会社帯広フードセンター』から『株式会社第一スーパー』に変更
昭和41年11月	帯広市に物流拠点として「帯広配送センター」を開設
昭和41年12月	北海道帯広市西5条南19丁目7番地に本社を移転
昭和45年10月	帯広市に「東店」を出店
昭和52年5月	旭川市に「末広店」を出店
昭和59年12月	北海道帯広市東5条南11丁目6番地に本社を移転
昭和61年4月	帯広市に「惣菜センター」を開設
昭和62年9月	受発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)の稼働を開始
平成3年11月	CIを導入し、商号を『株式会社第一スーパー』から『株式会社ダイイチ』に変更
平成6年2月	旭川市に物流拠点として「旭川配送センター」を開設
平成6年10月	AJS(オール日本スーパーマーケット協会)に加盟
平成8年8月	河西郡芽室町に「めむろ店」を出店
平成8年11月	全店舗に販売時点管理システム(POSシステム)を導入完了
平成10年4月	帯広市に「白樺店」を出店
平成11年4月	帯広市に「みなみ野店」を出店
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	旭川市に「東旭川店」を出店
平成14年3月	中川郡幕別町に「札内店」を出店
平成15年7月	旭川市に「旭町店」を出店
平成16年1月	販売分析システムの稼働を開始
平成16年7月	札幌市に進出。「八軒店」を出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	旭川市に「二条通店」を出店
平成20年7月	札幌市に「白石神社前店」を出店
平成20年9月	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47(現在地)に本社を移転
平成21年2月	株式会社オーケーの全株式を取得し、完全子会社化
平成21年10月	E DI(電子データ交換)システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成22年6月	帯広市に「自衛隊前店」を出店
平成22年7月	旭川市に「花咲店」を出店
平成23年12月	札幌市に「発寒中央駅前店」を出店
平成24年3月	証券会員制法人札幌証券取引所に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	株式会社イトーヨーカ堂と業務・資本提携を締結し、その後株式会社イトーヨーカ堂に対する第三者割当増資を実施(現:その他の関係会社)
平成25年11月	河東郡音更町に「音更店」を出店
	札幌市に「清田店」を出店
平成27年4月	恵庭市に「恵み野店」を出店
平成28年10月	連結子会社株式会社オーケーを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。また、当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

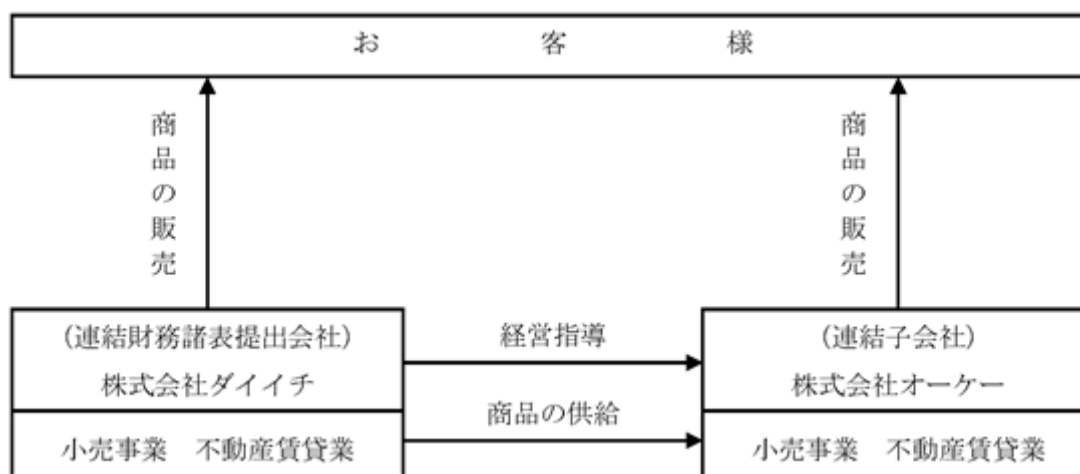
当社グループ（当社及び子会社株式会社オーケー）は、食料品主体のスーパーマーケット22店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

不動産賃貸業

当社グループ（当社及び子会社株式会社オーケー）は、スーパーマーケットの店舗内のテナント及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は平成28年10月1日付で、連結子会社である株式会社オーケーを吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーケー (注)1	北海道河東郡 音更町	50	スーパーマーケット 事業	所有 直接 100	役員の兼任4名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス (注)2	東京都 千代田区 東京都 千代田区	40,000 50,000	スーパーストア事業 持株会社	被所有 直接 30.04 被所有 間接 30.04	役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当する会社はありません。

当社は平成28年10月1日付で、連結子会社である株式会社オーケーを吸収合併いたしました。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	285 (1,092)
合計	285 (1,092)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、準社員及びパートナー社員等(アルバイト含む)の月平均人数(8時間換算による月平均人数)を、()内に外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274(1,029)	36.1	12.5	4,584,005

(注)1. 従業員数には、当社から当社グループへの出向者(10人)を除き、当社グループから当社への出向者(8人)を含みます。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員及びパートナー社員等(アルバイトを含む)の月平均人数(8時間換算による月平均人数)を、()内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においてはダイイチ労働組合と称し、上部団体の全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

子会社株式会社オーケーにおいては、ダイイチ労働組合に加入しております。

なお、組合員数は平成28年9月30日現在ダイイチ労働組合が226名(内オーケー6名)であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の底堅さが見られたものの、円高の進行や新興国経済の減速による輸出企業の不振と設備投資の抑制、実質的な可処分所得の伸び悩みや将来不安による個人消費の低迷などにより、景気は総じて足踏み状態で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げや業種・業態を超えた価格競争の激化に加え、少子高齢化の進行や消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が一段と鮮明となり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの強い信頼と高い支持をいただけるよう、新鮮かつ安全で安心な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする付加価値の高い商品の提供、値ごろ感を重視した価格政策、地域の特性に合わせた品揃えの強化、従業員教育の推進によるサービスレベルと接客力の向上などにより、顧客の創造と店舗の営業力強化に取り組んでまいりました。

店舗の利便性向上の一環として、平成28年6月にセミセルフレジの設置を拡充、導入済みのポイントカード「フレカ」に加えて、平成28年8月に電子マネー機能付きポイントカード「フレカプラス」を導入し稼働いたしました。

店舗の状況につきましては、既存店強化策として、平成28年7月に「白石神社前店(札幌ブロック)」のリニューアルと「二条通店(旭川ブロック)」の増床リニューアルを実施いたしました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗（子会社1店舗を含む。）、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック5店舗、合計22店舗であります。

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携につきましては、情報の共有化を積極的に図るとともに、協働による商品開発と共同の販売促進企画の実施などを進め、競合各社との差別化と競争力強化に努めております。

また、販売本部及び商品本部の機能促進を図り、売上総利益率の改善による収益力の向上と商品開発による商品力の強化、福利厚生充実と人材育成のための教育制度の充実などに取り組んでまいりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは169億18百万円（前年同期比2.5%増）、旭川ブロックは112億48百万円（前年同期比3.3%増）、札幌ブロックは101億54百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、個人消費の回復力が弱い中で、お客様の立場に立った品揃えと環境変化に即した売場提案に努め、前年同期比2.5%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、生鮮食品を中心としたロスの削減と加工食品を中心とした在庫管理の徹底などにより、前年同期に比べ0.1ポイント改善し、24.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、生産性の向上と予算対実績の詳細な分析など効率的な事業運営を推し進め、売上高に対する比率は22.2%となり、前年同期に比べ0.2ポイント改善いたしました。

売上高経常利益率につきましては、前年同期に比べ0.4ポイント増加し、3.5%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は383億26百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は13億30百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は13億33百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億60百万円（前年同期比20.4%増）となり、各数値はいずれも過去最高となりました。また、1株当たり当期純利益は150円58銭（前年同期125円7銭）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加の24億95百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億91百万円（前年同期比33.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億58百万円、減価償却費5億99百万円、仕入債務の増加額2億17百万円、その他の負債の増加額1億25百万円、その他の資産の減少額1億7百万円等に対し、法人税等の支払額4億31百万円、売上債権の増加額62百万円、役員退職慰労引当金の減少額57百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同期比83.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億19百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億13百万円等に対し、建設協力金の回収による収入1億1百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億31百万円(前年同期比26.9%減)となりました。これは主に、長期借入金
の返済による支出6億17百万円、リース債務の返済による支出2億78百万円、配当金の支払額85百万円等に対
し、長期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一セグメントであるため、商品別及び地域別により記載してありま
す。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
青果(千円)	4,693,944	104.5%
水産(千円)	2,970,497	103.7
畜産(千円)	3,517,473	105.0
惣菜(千円)	2,068,761	104.0
デイリー(千円)	4,453,459	105.5
一般食品(千円)	9,616,964	103.6
日用雑貨(千円)	688,315	104.4
その他(千円)	1,024,305	105.0
合計(千円)	29,033,723	104.3

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
青果(千円)	6,119,547	104.8%
水産(千円)	4,068,413	103.4
畜産(千円)	5,023,904	105.7
惣菜(千円)	3,531,119	104.2
デイリー(千円)	5,712,318	105.9
一般食品(千円)	11,862,703	104.4
日用雑貨(千円)	869,600	103.1
その他(千円)	1,139,286	105.2
合計(千円)	38,326,895	104.7

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック(10店舗)(千円)	16,918,436	102.5%
旭川ブロック(7店舗)(千円)	11,248,065	103.3
札幌ブロック(5店舗)(千円)	10,154,062	110.3
その他(千円)	6,330	76.7
合計(千円)	38,326,895	104.7

(注)その他は、惣菜センター(直売)であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済動向につきましては、政府の経済対策等による景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、海外経済の減速懸念や個人消費の伸び悩みなどにより、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われまます。

スーパーマーケット業界におきましては、継続する業種や業態を超えた企業間競争の激化、消費者の節約志向と低価格志向の継続、最低賃金の上昇や人材の確保による企業コストの増加などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1. 株式会社イトーヨーカ堂との共同販促の更なる推進と商品の統一
2. 既存店増床、リニューアルの実施及び新店舗の確保
3. 販売本部の深堀と商品本部の競合店調査
4. 販売力の強化と粗利益率の改善
5. 生産性向上による正しい人員配置
6. 八軒店、発寒中央駅前店の活性化と競合店対策、恵み野店の早期安定化
7. 表示の徹底とコンプライアンスの向上
8. 福利厚生充実と教育の推進

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

(3) 対処方針

出店戦略について

出店につきましては、店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上などを図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

商品戦略について

商品につきましては、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底、商品の開発とベーシック商品の充実、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を図っております。

成長戦略について

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広及び旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、10店舗売上高200億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。

人事戦略について

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、社内勉強会の充実、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 具体的な取組状況等

「第2〔事業の状況〕7〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(7)経営者の問題意識と今後の方針について」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店及び既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況及び規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品表示法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に10店舗、旭川市に7店舗、札幌市を中心に5店舗の合計22店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年6月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社オーケーを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図り、経営資源の集約を目的としています。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社オーケーは解散いたしました。

(3) 合併期日(効力発生日)

平成28年10月1日

(4) 合併に係る割当ての内容

株式会社オーケーは当社の完全子会社であるため、本合併による対価の交付はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成28年9月30日現在の株式会社オーケーの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	130	流動負債	416
固定資産	2,129	固定負債	846
資産合計	2,260	負債合計	1,262

(6) 結合後企業の名称

株式会社ダイイチ

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績及び2【仕入及び販売の状況】」をご参照ください。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、290億36百万円(前年同期比4.4%増)となりました。売上高の増加に伴うものであります。売上原価率は、前年同期より0.1%改善し、75.8%であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、85億3百万円(前年同期比3.8%増)となりました。主な内訳は、従業員給料及び賞与、広告宣伝費、賃借料及び水道光熱費等であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、13億30百万円（前年同期比15.6%増）となりました。これは主に、売上高の増加と売上総利益率の改善による売上総利益の増加が寄与したことによるものであります。売上高営業利益率は前年同期に比べ0.4%上昇し3.5%であります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、13億33百万円（前年同期比17.0%増）となりました。これは主に、営業利益が増加したことによるものであります。売上高経常利益率は前年同期に比べ0.4%上昇し3.5%であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、8億60百万円（前年同期比20.4%増）となりました。これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。なお、売上高当期純利益率は2.2%であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億89百万円増加の172億69百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金10億80百万円の増加、売掛金62百万円の増加等の一方、未収入金90百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加の44億1百万円となりました。固定資産においては、主に繰延税金資産15百万円の増加及び工具、器具及び備品5百万円の増加に対し、建物1億47百万円の減少、リース資産1億15百万円の減少、長期貸付金89百万円の減少、敷金及び保証金51百万円の減少及び投資有価証券44百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少の128億68百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億54百万円減少の77億97百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金2億17百万円の増加、未払金77百万円の増加、未払消費税等66百万円の増加及びその他53百万円の増加等の一方、1年内返済予定の長期借入金28百万円の減少、未払法人税等23百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加の49億96百万円となりました。固定負債においては、主に退職給付に係る負債10百万円の増加等に対し、長期借入金3億39百万円の減少、リース債務1億21百万円の減少及び役員退職慰労引当金57百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少の28億1百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加の94億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金7億74百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金30百万円の減少等によるもので、この結果、自己資本比率は54.8%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として8%超を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

当連結会計年度における総資産経常利益率は、7.9%であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、株式会社イトーヨーカ堂との共同販促の更なる推進と商品の統一、既存店の増床とリニューアルの実施及び新店舗の確保、販売本部の深堀と商品本部の競合店調査により、各社との競争力強化に努めるとともに、ロス対策による売上総利益率の改善、生産性向上による適正人員配置により、収益力の向上を図ってまいります。また、表示ルールの徹底とコンプライアンスの向上、福利厚生充実と教育の推進などにより、人材を重視した経営を実践してまいります。

引き続き、現地・現場・現品主義の徹底、効率的な経営体制と内部統制制度の強化を図り、業容の拡大と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

今後も当社は、「お客様の毎日の食生活を、より楽しく、より豊かに、より便利にするためのお手伝いをする」とともに、お客様の「食のライフライン」を支える努力を続けてまいります。

内部統制につきましては、業務の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の順守を促進し、資産の保全を図ってまいります。

また、お客様をはじめ株主様などのステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産の取得で366,309千円であります。その主な内容は、二条通店の増床、白石神社前店の改装に伴うものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載していません。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇 用者数)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
売号店 (北海道帯広市) 他5店舗	店舗	555,021	1,350,130 (25,948.48) [2,127.96]	126,187	5,289	2,036,629	51 (239)
めむろ店 (北海道河西郡芽室町)	店舗	267,609	- (-) [21,198.29]	113,965	5,081	386,656	12 (58)
札内店 (北海道中川郡幕別町)	店舗	17,813	- (-) [3,222.84]	30,817	53	48,683	10 (44)
八軒店 (北海道札幌市西区) 他3店舗	店舗	752,540	1,574,272 (18,691.86) [-]	105,244	21,746	2,453,804	52 (225)
西店 (北海道旭川市) 他6店舗	店舗	1,286,344	713,466 (19,492.98) [41,522.09]	109,886	21,309	2,131,007	70 (300)
音更店 (北海道河東郡音更町)	店舗	75,587	- (-) [-]	50,491	1,579	127,659	12 (45)
恵み野店 (北海道恵庭市)	店舗	230,734	- (-) [-]	100,440	5,864	337,038	10 (48)
店舗計	-	3,185,651	3,637,869 (64,133.32) [68,071.18]	637,033	60,924	7,521,479	217 (959)
本社・本部他 (北海道帯広市他)	-	65,832	67,110 (6,327.00) [-]	161,781	278	295,003	56 (20)
惣菜センター (北海道帯広市)	-	76,448	66,166 (2,668.00) [-]	2,653	1,029	146,297	1 (50)
その他設備	-	93,692	417,328 (9,726.03) [-]	135	0	511,156	- (-)
合計	-	3,421,625	4,188,474 (82,854.35) [68,071.18]	801,604	62,232	8,473,936	274 (1,029)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。
2. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。
3. その他設備は、倉庫、賃貸物件であります。
4. その他の内訳は、工具、器具及び備品62,232千円であります。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇用 者数)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 オーケー	オーケー店 (北海道河東郡 音更町)	店舗	519,399	1,349,113 (34,579.36) [8,502.00]	63,065	5,344	1,936,923	11 (63)
	その他設備 (北海道帯広 市)	-	22,839	131,549 (3,140.25) [-]	-	-	154,389	- (-)
合計	-	-	542,238	1,480,663 (37,719.61) [8,502.00]	63,065	5,344	2,091,312	11 (63)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。
2. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。
3. その他設備は、賃貸物件であります。
4. その他の内訳は、工具、器具及び備品5,344千円であります。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,719,320	5,719,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	5,719,320	5,719,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月26日 (注)	1,716,000	5,719,320	798,798	1,639,253	798,798	1,566,100

(注) 第三者割当

割当先 株式会社イトーヨーカ堂

1,716,000株

発行価格 931円

資本組入額 465.5円

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	88	4	3	3,369	3,485	-
所有株式数(単元)	-	5,957	73	24,036	213	3	26,893	57,175	1,820
所有株式数の割合(%)	-	10.42	0.13	42.04	0.37	0.01	47.03	100.00	-

(注) 自己株式6,043株は、「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	1,716	30.00
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	246	4.31
小西典子	北海道帯広市	128	2.23
若園 清	北海道帯広市	127	2.22
小西保男	北海道帯広市	108	1.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	96	1.68
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	93	1.62
笹井俊治	北海道中川郡幕別町	87	1.52
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	86	1.51
国分北海道株式会社	北海道札幌市中央区南6条西9丁目101 8-3	82	1.43
計	-	2,771	48.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,711,500	57,115	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	5,719,320	-	-
総株主の議決権	-	57,115	-

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条 南1丁目14番地47	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	52,176
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,043	-	6,043	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、9月30日を基準日とする年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、前期より3円増配の1株当たり普通配当18円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.72%となりました。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月22日 定時株主総会決議	102,838	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	757	1,305	1,034	1,455	1,168
最低(円)	556	637	850	906	920

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,065	1,120	1,116	1,076	1,124	1,072
最低(円)	984	1,051	983	1,031	1,068	1,006

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 達雄	昭和22年4月26日生	昭和41年4月 宮本商産(株)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年11月 当社取締役帯広営業部長 平成4年11月 当社常務取締役営業本部長 平成10年12月 当社専務取締役営業本部長 平成20年12月 当社取締役副社長営業本部長 平成22年12月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成23年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	78
代表取締役専務	販売本部長	若園 清	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 国分(株)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年11月 当社帯広店舗運営部長 平成3年11月 当社取締役 平成10年12月 当社常務取締役開発企画担当 平成20年12月 当社専務取締役開発企画兼総務担当 平成26年4月 当社専務取締役開発企画兼教育担当 平成26年9月 当社専務取締役販売本部長 平成28年12月 当社代表取締役専務販売本部長(現任)	(注) 3	127
常務取締役	管理本部長	川瀬 豊秋	昭和30年10月4日生	昭和50年4月 新田経営会計事務所入所 平成3年7月 当社入社 平成12年4月 当社企画IR部長兼経理部長 平成16年12月 当社取締役企画IR兼経理担当 平成26年4月 当社取締役総務兼企画IR担当 平成28年12月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	20
常務取締役	商品本部長	中本 泰廣	昭和31年2月2日生	平成2年11月 ㈱ホクホー入社 平成11年4月 当社入社 平成19年4月 当社店舗運営部帯広ブロック長 平成20年12月 当社取締役店舗運営部帯広ブロック兼札幌ブロック担当 平成26年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成26年9月 当社取締役商品本部長 平成28年12月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注) 3	4
取締役	販売部長兼商品部長	野口 一	昭和40年2月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 当社商品第二部部长 平成24年2月 当社店舗運営部帯広ブロック長 平成26年9月 当社販売本部帯広ブロック長 平成26年12月 当社取締役販売本部帯広ブロック兼商品第二部担当 平成28年12月 当社取締役販売部長兼商品部長(現任)	(注) 3	1
取締役相談役		小西 保男	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 農林水産省入省 昭和53年11月 当社取締役 昭和61年11月 当社常務取締役 昭和63年11月 当社専務取締役 平成4年11月 当社取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役副社長 平成10年12月 当社代表取締役社長 平成23年12月 当社代表取締役会長 平成27年12月 当社取締役会長 平成28年12月 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤 龍信	昭和27年1月6日生	昭和54年2月 丸果帯広中央青果(株)入社 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成4年11月 当社取締役(現任)	(注) 3	69
取締役		宮川 明	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 (株)三井銀行入行 平成17年9月 (株)セブン&アイ・ホールディ ングス執行役員 平成25年12月 当社取締役(現任) 平成28年9月 (株)イトーヨーカ堂執行役員関 係会社部長(現任)	(注) 3	-
取締役		井雲 康晴	昭和23年7月12日生	昭和48年4月 (株)北海道銀行入行 昭和57年1月 (株)タナベ経営入社 平成17年12月 同社特別顧問 平成26年12月 当社取締役(現任) 平成27年1月 財務経営調査研究所代表(現 任)	(注) 3	0
常勤監査役		堀内 健三	昭和17年2月18日生	昭和35年4月 当社入社 昭和50年3月 当社取締役 昭和63年11月 当社常務取締役 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	35
監査役		佐藤 裕	昭和3年3月24日生	昭和24年12月 一鱗帯広魚菜市場(株)(現帯広 地方卸売市場(株))入社 昭和47年11月 当社監査役(現任) 平成6年2月 帯広地方卸売市場(株)代表取締 役社長 平成20年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注) 5	41
監査役		笹井 祐三	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和50年9月 三洋興熱(株)取締役 昭和53年11月 当社監査役(現任) 昭和54年5月 三洋興熱(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 5	39
計						526

(注) 1. 取締役内藤龍信、宮川 明及び井雲康晴は、社外取締役であります。

2. 監査役佐藤 裕及び笹井祐三は、社外監査役であります。

3. 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。

・取締役、常勤役員会

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、常勤役員を中心に、月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

・監査役

監査役は、各部門の業務の効率化、違法性及び妥当性を監査するほか、取締役会、常勤役員会及びその他の重要な会議に出席し、客観的な立場で助言と提言を行っており、取締役の業務執行状況に関して十分な監視機能を果たしております。

・監査役会

監査役会は、常勤監査役、社外監査役を含む監査役全員をもって組織し、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、関係法令及び当社定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づいて監査報告書を作成しております。

・経営会議

経営会議は、常勤役員会メンバーと次長職以上をもって組織し、毎月開催され、ブロック別・商品部門別等の詳細な業績分析と報告、4か月先行管理表による業務執行の具体的な内容、その背景となる重要実施事項及び具体的対応策について審議を行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の最大化を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、及び株主などのステークホルダー（利害関係者）重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

また、当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。有価証券報告書提出日現在において取締役9名中、社外取締役3名、監査役3名中、社外監査役2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

上記、企業統治に対する基本方針及び体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・取締役の職務執行記録の保存・管理体制

取締役は、取締役会及び常勤役員会等の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理する。また、それらの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧に応じる。

・リスク管理体制

法令順守、災害、衛生管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じるリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。なお、リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。また、内部監査室において、内部監査規程の定めるところに従い定期的に監査を行う。

・効率性確保の体制

取締役会規程の定めるところに従い、重要案件はすべて取締役会に付議する。なお、業務執行の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、月2～3回常勤役員会を開催する。また、日常の業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等により、担当役員、部長、次長、課長などの職制ラインに順次権限と職責を適切に委譲し、適時的確な意思決定と決定内容に沿った業務執行を行う。

・法令順守体制

業務を担当する取締役は、自己の担当領域について、法令等の順守体制を構築する権限と責任を有する。また、総務担当取締役は、これらを横断的に推進し管理する。

・企業集団の業務適正確保体制

監査役は内部監査室と連携し、当社と子会社の業務の効率化、適法性及び妥当性を監査する。また、監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行う。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、当社が定める「関係会社管理規程」に基づいて、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を行う。

・監査役補助従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役の補佐員を任命する。

・監査役補助従業員の独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とする。

・役員が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に対し報告を行う。また、上記にかかわらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役または使用人に対し報告を求めることができる。

・その他、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役会が、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができ、その費用は会社が負担する。

・反社会的勢力排除に向けた体制整備

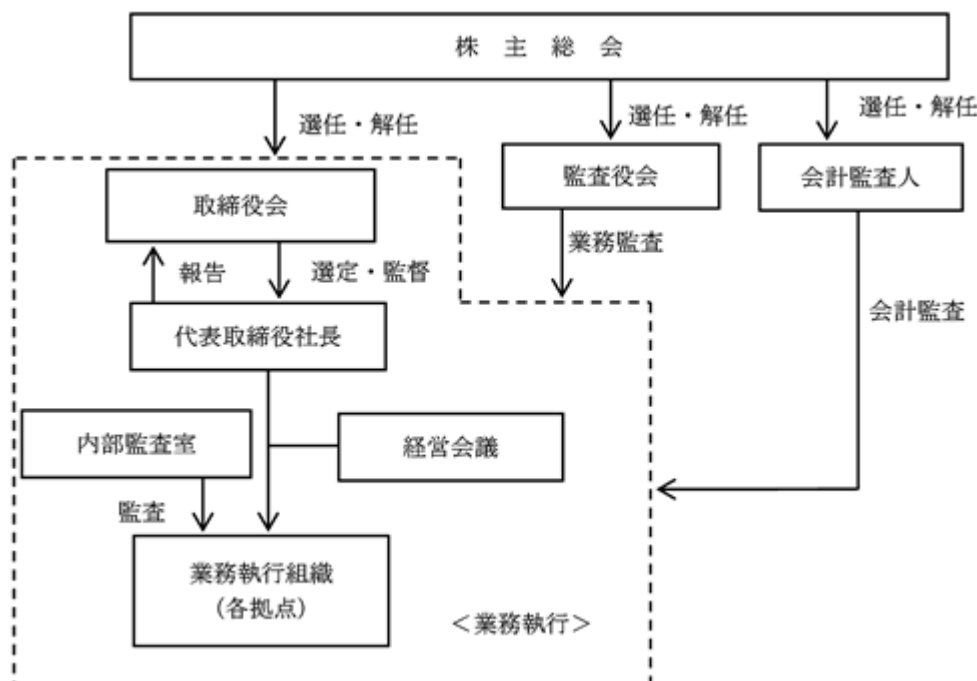
a 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「企業倫理規程」に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で対応し、経済的な利益を供与しないことを掲げ、関係排除に取り組んでおります。

b 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議し対応しております。また、地元警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当し、内部監査規程に基づいて実施しております。内部監査室は監査役と連携し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性及び妥当性について監査しております。監査結果は、監査報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

監査役監査につきましては、上記のほか、取締役会、常勤役員会及びその他の重要な会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

監査役の見解に関しましては、常勤監査役堀内健三氏は、13年間当社の常務取締役として経理部長を兼任し経理業務の経験を重ねていること、監査役佐藤 裕氏は、帯広地方卸売市場株式会社の代表取締役会長であり、経理部門を所管する役員等を歴任するなど、企業経営の豊富な経験と専門的な知識等を保持していること、監査役笹井祐三氏は、三洋興熱株式会社の代表取締役社長であり、経理・財務をはじめ企業経営全般の豊富な経験と高い見識のもと他社の監査役に就任していることから、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査人との連携につきましては、第2四半期レビュー及び期末監査終了時の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人より監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて随時、意見交換が行われております。

内部統制部門につきましては、内部監査室が窓口となり、会計監査人との間で内部統制体制の整備・運用の状況につき協議しております。内部監査室は各部署の業務内容を独立的に評価して社長及び常勤役員会に報告しております。監査役は内部監査室を通じて重要な情報につき適宜報告を受けております。

会計監査の状況

当社は、監査法人シドーとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査法人シドーの会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査法人シドー 指定社員 業務執行社員：菅井 朗
指定社員 業務執行社員：藤田 和重

なお、継続監査年数については7年以内であります。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は、取締役9名の内3名を選任し、その内1名を独立役員として指名しております。また、社外監査役は、監査役3名の内2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との関係につきましては、資本的關係については、当事業年度末で当社株式を、社外取締役内藤龍信氏は69,206株及び社外取締役井雲康晴氏は100株、社外監査役佐藤裕氏は41,450株及び社外監査役笹井祐三氏は39,244株を所有しております。また、社外取締役宮川明氏は株式会社イトーヨーカ堂の執行役員関係会社社長を兼務しております。同社は当社の主要株主であります。

取引関係については、社外取締役内藤龍信氏が代表取締役を務める丸果帯広中央青果株式会社との間に商品の仕入取引377百万円、社外取締役宮川明氏が執行役員を務める株式会社イトーヨーカ堂の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスの関係会社との間にリース契約等の取引関係がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。社外監査役笹井祐三氏が代表取締役社長を務める三洋興熱株式会社との間に灯油等の購入取引40百万円及び社外監査役佐藤裕氏が代表取締役会長を務める帯広地方卸売市場株式会社を通じた1,425百万円の商品の仕入取引があります。また、社外監査役佐藤裕氏より建物を賃借し、9百万円を支出しております。なお、取引条件等については、いずれも一般的取引条件と同様に決定しております。

上記の他は、社外取締役または社外監査役（社外取締役または社外監査役が役員または使用人である会社等を含む。）との間に利害関係はありません。

社外取締役の選任理由につきましては、経営者または経営幹部としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営に対して提言をいただくとともに、適切な助言を期待するものであります。

社外監査役の選任理由につきましては、監査役制度のより一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するとともに、経営者としての高い見識を活かし、第三者的視点から、業務執行の適法性及び妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担っていただくためであります。

各社外取締役及び各社外監査役は、高い中立性、独立性及び客観的立場から、それぞれの有する豊富な経験と専門的な知識を活かした監督または監査、及び提言・助言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能及び役割を担っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役・会計監査人等との意見交換などを通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役井雲康晴氏は、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でないこと、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者でないこと、及び証券取引所の定める独立性に関する判断基準の要件を充足していることから、独立役員に指定しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161,899	120,102	-	-	41,797	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,386	4,080	-	-	306	1
社外役員	9,620	8,880	-	-	740	5

(注)上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額12,357千円及び役員退職慰労金29,440千円であります。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 65,129千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	312,800	85,394	継続的な取引関係維持、発展
(株)北洋銀行	5,000	2,360	継続的な取引関係維持、発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	2,006	継続的な取引関係維持、発展
第一生命保険(株)	600	1,136	継続的な取引関係維持、発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	312,800	42,259	継続的な取引関係維持、発展
(株)北洋銀行	5,000	1,780	継続的な取引関係維持、発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	1,517	継続的な取引関係維持、発展
第一生命保険(株)	600	822	継続的な取引関係維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加ならびに刊行誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,809	2,540,466
売掛金	350,211	412,489
商品及び製品	990,111	986,931
原材料及び貯蔵品	972	570
前払費用	84,913	85,937
繰延税金資産	92,434	88,121
未収入金	378,297	287,319
その他	580	734
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	3,355,831	4,401,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,947,280	2,947,001
減価償却累計額	5,429,089	5,580,996
建物(純額)	4,043,191	3,896,004
構築物	777,981	765,417
減価償却累計額	697,054	697,558
構築物(純額)	80,927	67,859
工具、器具及び備品	440,701	419,537
減価償却累計額	378,397	351,960
工具、器具及び備品(純額)	62,304	67,576
土地	2,566,913	2,569,137
リース資産	1,401,501	1,509,675
減価償却累計額	421,725	645,004
リース資産(純額)	979,775	864,670
有形固定資産合計	10,835,335	10,565,249
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
その他	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	109,646	65,129
関係会社株式	1,300	-
出資金	1,794	1,794
長期貸付金	2,132,251	2,123,977
長期前払費用	212,974	211,066
繰延税金資産	32,532	47,583
敷金及び保証金	2,873,544	2,821,652
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,473,788	2,288,476
固定資産合計	13,323,613	12,868,215
資産合計	16,679,445	17,269,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,156,485	2,374,255
1年内返済予定の長期借入金	2,608,864	2,580,694
リース債務	264,723	265,989
未払金	518,920	596,649
未払費用	371,237	371,061
未払法人税等	252,927	229,800
未払消費税等	97,476	164,275
預り金	119,626	139,281
賞与引当金	137,536	144,305
その他	76,595	129,918
流動負債合計	4,604,392	4,996,229
固定負債		
長期借入金	2,136,513	2,102,485
リース債務	780,107	658,771
役員退職慰労引当金	197,192	140,035
退職給付に係る負債	538,309	549,239
資産除去債務	15,978	16,184
長期預り敷金保証金	430,139	407,698
その他	17,646	-
固定負債合計	3,347,887	2,801,413
負債合計	7,952,279	7,797,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	5,498,963	6,273,549
自己株式	2,926	2,978
株主資本合計	8,701,389	9,475,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,775	4,279
その他の包括利益累計額合計	25,775	4,279
純資産合計	8,727,165	9,471,643
負債純資産合計	16,679,445	17,269,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	36,608,043	38,326,895
売上原価	27,801,991	29,036,902
売上総利益	8,806,051	9,289,993
営業収入	534,330	543,893
営業総利益	9,340,382	9,833,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	944,339	939,869
消耗品費	215,160	191,979
配送費	127,665	130,339
役員報酬	145,120	133,062
従業員給料及び賞与	3,087,271	3,216,465
賞与引当金繰入額	137,536	144,305
退職給付費用	47,697	46,951
役員退職慰労引当金繰入額	10,316	13,403
法定福利及び厚生費	474,687	502,950
賃借料	692,597	731,013
修繕維持費	367,356	402,903
水道光熱費	735,286	717,162
租税公課	163,300	185,565
減価償却費	575,929	590,139
その他	464,972	556,917
販売費及び一般管理費合計	8,189,236	8,503,027
営業利益	1,151,145	1,330,858
営業外収益		
受取利息	12,880	12,137
受取配当金	2,106	3,280
その他	10,197	11,580
営業外収益合計	25,183	26,999
営業外費用		
支払利息	35,407	22,778
その他	1,112	1,420
営業外費用合計	36,520	24,198
経常利益	1,139,808	1,333,659
特別損失		
固定資産除却損	1 26,026	1 46,052
減損損失	2 4,845	-
役員退職慰労金	-	29,440
特別損失合計	30,872	75,492
税金等調整前当期純利益	1,108,936	1,258,166
法人税、住民税及び事業税	396,708	394,158
法人税等調整額	2,325	3,722
法人税等合計	394,382	397,881
当期純利益	714,554	860,285
親会社株主に帰属する当期純利益	714,554	860,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	714,554	860,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,100	30,055
その他の包括利益合計	13,100	30,055
包括利益	727,654	830,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,654	830,229
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	4,870,109	2,857	8,072,605
当期変動額					
剰余金の配当			85,700		85,700
親会社株主に帰属する当期純利益			714,554		714,554
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	628,853	69	628,784
当期末残高	1,639,253	1,566,100	5,498,963	2,926	8,701,389

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,675	12,675	8,085,281
当期変動額			
剰余金の配当			85,700
親会社株主に帰属する当期純利益			714,554
自己株式の取得			69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,100	13,100	13,100
当期変動額合計	13,100	13,100	641,884
当期末残高	25,775	25,775	8,727,165

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	5,498,963	2,926	8,701,389
当期変動額					
剰余金の配当			85,699		85,699
親会社株主に帰属する当期純利益			860,285		860,285
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	774,585	52	774,533
当期末残高	1,639,253	1,566,100	6,273,549	2,978	9,475,923

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,775	25,775	8,727,165
当期変動額			
剰余金の配当			85,699
親会社株主に帰属する当期純利益			860,285
自己株式の取得			52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,055	30,055	30,055
当期変動額合計	30,055	30,055	744,477
当期末残高	4,279	4,279	9,471,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,936	1,258,166
減価償却費	584,107	599,731
減損損失	4,845	-
賞与引当金の増減額（は減少）	679	6,769
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12,483	10,929
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,116	57,157
受取利息及び受取配当金	14,986	15,418
支払利息	35,407	22,778
固定資産除却損	26,026	46,052
売上債権の増減額（は増加）	132,306	62,277
たな卸資産の増減額（は増加）	25,499	3,580
その他の資産の増減額（は増加）	108,774	107,383
仕入債務の増減額（は減少）	99,120	217,769
未払消費税等の増減額（は減少）	9,603	78,530
その他の負債の増減額（は減少）	211,285	125,321
小計	1,817,046	2,342,161
利息及び配当金の受取額	2,366	3,386
利息の支払額	34,815	21,959
法人税等の支払額	365,420	431,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,176	1,891,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,201	20,601
定期預金の払戻による収入	498,000	41,600
有形固定資産の取得による支出	647,638	219,660
建設協力金の支払による支出	289,439	-
建設協力金の回収による収入	85,648	101,306
敷金及び保証金の差入による支出	64,183	113,656
敷金及び保証金の回収による収入	91,477	152,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,336	58,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	641,214	617,198
リース債務の返済による支出	273,519	278,452
自己株式の取得による支出	69	52
配当金の支払額	85,671	85,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,474	731,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,365	1,101,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,445	1,393,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,393,810	2,495,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称
株式会社オーケー

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、非連結子会社の有限会社ダイチリスクマネジメントは、当連結会計年度において清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫商品(除生鮮食品)

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

その他 3年～30年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
関係会社株式	3,000千円	-千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	3,002,557千円	2,781,047千円
土地	4,897,028	4,897,028
長期貸付金	68,100	59,637
長期前払費用	15,799	13,693
敷金及び保証金	85,710	85,710
計	8,069,196	7,837,116

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,977,377千円	1,610,179千円
計	1,977,377	1,610,179

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	25,997千円	45,711千円
その他	29	341
計	26,026	46,052

2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所(件数)	金額(千円)
店舗	建物、土地	旭川地区(1件)	4,845
計		(1件)	4,845

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件ごとの資産のグルーピングをしております。なお、当社グループは遊休資産を所有しておりません。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,845千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,123千円及び土地3,722千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,744千円	44,517千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	18,744	44,517
税効果額	5,644	14,461
その他有価証券評価差額金	13,100	30,055
その他の包括利益合計	13,100	30,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,719,320	-	-	5,719,320
合計	5,719,320	-	-	5,719,320
自己株式				
普通株式(注)	5,946	49	-	5,995
合計	5,946	49	-	5,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,699	利益剰余金	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,719,320	-	-	5,719,320
合計	5,719,320	-	-	5,719,320
自己株式				
普通株式（注）	5,995	48	-	6,043
合計	5,995	48	-	6,043

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,699	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	102,838	利益剰余金	18	平成28年9月30日	平成28年12月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
現金及び預金勘定	1,459,809千円	2,540,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,999	45,000
現金及び現金同等物	1,393,810	2,495,466

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、スーパーマーケット事業における事務機器、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、貸入人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後6年、リース債務が最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、長期貸付金、敷金及び保証金について、各担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体(取引先企業)ごとに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,459,809	1,459,809	-
(2) 売掛金	350,211		
貸倒引当金()	721		
	349,490	349,490	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	90,896	90,896	-
(4) 長期貸付金	1,323,251	1,323,251	-
(5) 敷金及び保証金	847,886	606,708	241,177
資産計	4,071,334	3,830,157	241,177
(1) 買掛金	2,156,485	2,156,485	-
(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	1,977,377	1,970,450	6,927
(3) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	1,044,831	1,003,875	40,955
負債計	5,178,694	5,130,811	47,882
デリバティブ取引	-	-	-

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,540,466	2,540,466	-
(2) 売掛金	412,489		
貸倒引当金()	883		
	411,606	411,606	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	46,379	46,379	-
(4) 長期貸付金	1,233,977	1,233,977	-
(5) 敷金及び保証金	793,402	612,917	180,484
資産計	5,025,832	4,845,347	180,484
(1) 買掛金	2,374,255	2,374,255	-
(2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む)	1,610,179	1,619,274	9,095
(3) リース債務(1年以内に返済予定のものを 含む)	924,760	908,628	16,131
負債計	4,909,194	4,902,158	7,036
デリバティブ取引	-	-	-

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	18,749	18,749
(2) 敷金及び保証金	25,657	28,250
(3) 長期預り敷金保証金	430,139	407,698

(1) 投資有価証券 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

これらの一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 敷金及び保証金」には含まれておりません。

(3) 長期預り敷金保証金

これらについては、契約の解消時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,459,809	-	-	-
売掛金	350,211	-	-	-
長期貸付金	89,273	325,247	369,515	539,214
合計	1,899,295	325,247	369,515	539,214

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,540,466	-	-	-
売掛金	412,489	-	-	-
長期貸付金	81,012	327,636	357,929	467,398
合計	3,033,968	327,636	357,929	467,398

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	608,864	530,690	402,581	244,099	131,443	59,700
リース債務	264,723	234,355	205,562	152,901	93,565	93,722
合計	873,587	765,045	608,143	397,000	225,008	153,422

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	580,694	452,585	294,103	181,447	96,561	4,789
リース債務	265,989	237,238	184,577	125,241	55,158	56,554
合計	846,683	689,823	478,680	306,688	151,719	61,343

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,890	50,425	38,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,890	50,425	38,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,006	2,125	119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,006	2,125	119
合計		90,896	52,550	38,345

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,780	1,380	400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,780	1,380	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,599	51,170	6,571
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,599	51,170	6,571
合計		46,379	52,550	6,171

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額18,749千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	525,826千円	538,309千円
退職給付費用	47,697	46,951
退職給付の支払額	35,214	36,021
退職給付に係る負債の期末残高	538,309	549,239

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年9月30日)	(平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	538,309千円	549,239千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	538,309	549,239
退職給付に係る負債	538,309	549,239
連結貸借対照表に計上された負債の額	538,309	549,239

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,697千円 当連結会計年度46,951千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	173,907千円	168,688千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	63,121	42,584
賞与引当金繰入額否認	45,216	44,441
減価償却資産償却超過額	26,550	22,113
資産除去債務	32,001	33,581
未払費用否認	19,418	16,968
未払事業税否認	19,528	17,657
減損損失	10,817	9,709
未払事業所税否認	6,305	5,984
その他	6,683	9,594
繰延税金資産小計	403,548	371,322
評価性引当額	70,459	49,556
繰延税金資産合計	333,089	321,766
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,569	-
建設協力金	12,075	11,755
全面時価評価法による評価差額	183,478	174,306
繰延税金負債合計	208,123	186,061
繰延税金資産の純額	124,966	135,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.01%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が7,695千円、その他有価証券評価差額金が131千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が7,563千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)及び当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)及び当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	354,496	買掛金	16,819
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	43,331	未払金	5,179

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が69.1%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	377,872	買掛金	28,974
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	40,152	未払金	4,926

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が69.1%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,527.51	1,657.83
1株当たり当期純利益金額(円)	125.07	150.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	714,554	860,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	714,554	860,285
期中平均株式数(株)	5,713,367	5,713,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	608,864	580,694	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	264,723	265,989	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,368,513	1,029,485	1.14	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	780,107	658,771	-	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,022,208	2,534,939	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末現在の借入金残高及び利率を使用して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	452,585	294,103	181,447	96,561
リース債務	237,238	184,577	125,241	55,158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,087,288	19,234,756	28,698,976	38,326,895
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	459,478	752,997	1,111,674	1,258,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	332,727	514,735	742,324	860,285
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	58.24	90.09	129.93	150.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.24	31.86	39.83	20.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,813	2,485,729
売掛金	337,743	395,842
商品及び製品	934,259	935,628
原材料及び貯蔵品	819	452
前払費用	84,913	85,937
繰延税金資産	86,207	83,321
未収入金	4,502,411	4,420,921
その他	580	734
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	3,351,248	4,407,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,345,251	1,335,081
構築物	76,425	64,543
工具、器具及び備品	55,944	62,232
土地	1,418,474	1,418,474
リース資産	906,581	801,604
有形固定資産合計	8,680,677	8,473,936
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	13,772	13,772
投資その他の資産		
投資有価証券	109,646	65,129
関係会社株式	43,025	40,025
出資金	1,764	1,764
長期貸付金	1,132,251	1,123,977
関係会社長期貸付金	225,950	225,950
長期前払費用	112,974	111,066
繰延税金資産	175,345	187,484
敷金及び保証金	1,870,726	1,818,835
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,879,728	2,691,504
固定資産合計	11,574,177	11,179,213
資産合計	14,925,426	15,586,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,144,285	2,361,575
1年内返済予定の長期借入金	1 452,516	1 424,346
リース債務	253,796	255,188
未払金	4 508,677	4 570,212
未払費用	354,195	355,156
未払法人税等	212,548	210,402
未払消費税等	90,784	149,354
預り金	117,850	132,176
賞与引当金	132,346	138,793
その他	68,309	119,608
流動負債合計	4,335,310	4,716,814
固定負債		
長期借入金	1 990,714	1 808,034
リース債務	712,011	601,475
退職給付引当金	490,279	506,117
役員退職慰労引当金	197,192	140,035
資産除去債務	15,978	16,184
長期預り敷金保証金	285,445	283,253
その他	17,646	-
固定負債合計	2,709,268	2,355,100
負債合計	7,044,578	7,071,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,800,000
繰越利益剰余金	993,379	1,357,005
利益剰余金合計	4,652,645	5,316,272
自己株式	2,926	2,978
株主資本合計	7,855,071	8,518,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,775	4,279
評価・換算差額等合計	25,775	4,279
純資産合計	7,880,847	8,514,366
負債純資産合計	14,925,426	15,586,281

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	34,544,307	36,261,179
売上原価	26,200,868	27,448,289
売上総利益	8,343,438	8,812,890
営業収入		
不動産賃貸収入	308,116	317,659
その他の営業収入	1 90,853	1 94,293
営業収入合計	398,970	411,952
営業総利益	8,742,409	9,224,842
販売費及び一般管理費	2 7,776,667	2 8,069,897
営業利益	965,741	1,154,945
営業外収益		
受取利息	1 16,573	1 15,863
受取配当金	2,104	1 3,278
その他	8,157	8,580
営業外収益合計	26,836	27,722
営業外費用		
支払利息	24,288	16,974
その他	1,097	1,361
営業外費用合計	25,386	18,335
経常利益	967,191	1,164,332
特別損失		
固定資産除却損	3 26,026	3 34,918
減損損失	4,845	-
役員退職慰労金	-	29,440
特別損失合計	30,872	64,358
税引前当期純利益	936,319	1,099,974
法人税、住民税及び事業税	334,691	345,439
法人税等調整額	14,924	5,208
法人税等合計	349,615	350,647
当期純利益	586,703	749,326

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,200,000	792,376	4,151,642	2,857	7,354,138
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当						85,700	85,700		85,700
当期純利益						586,703	586,703		586,703
自己株式の取得								69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	201,002	501,002	69	500,933
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,500,000	993,379	4,652,645	2,926	7,855,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,675	12,675	7,366,814
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			85,700
当期純利益			586,703
自己株式の取得			69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,100	13,100	13,100
当期変動額合計	13,100	13,100	514,033
当期末残高	25,775	25,775	7,880,847

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,500,000	993,379	4,652,645	2,926	7,855,071
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当						85,699	85,699		85,699
当期純利益						749,326	749,326		749,326
自己株式の取得								52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	363,626	663,626	52	663,574
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,357,005	5,316,272	2,978	8,518,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,775	25,775	7,880,847
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			85,699
当期純利益			749,326
自己株式の取得			52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,055	30,055	30,055
当期変動額合計	30,055	30,055	633,518
当期末残高	4,279	4,279	8,514,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫商品(除生鮮食品)

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

その他 3年～30年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	2,412,618千円	2,242,125千円
土地	3,989,554	3,989,554
長期貸付金	68,100	59,637
長期前払費用	15,799	13,693
敷金及び保証金	85,710	85,710
計	6,571,783	6,390,720

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,443,230千円	1,232,380千円
計	1,443,230	1,232,380

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
株式会社オーケー	534,147千円	株式会社オーケー 377,799千円
計	534,147	計 377,799

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	127,747千円	135,696千円
短期金銭債務	971	1,227

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
その他の営業収入	8,400千円	8,400千円
営業取引以外の取引高	3,726	4,685

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	894,996千円	887,286千円
従業員給料及び賞与	2,927,210	3,055,810
賞与引当金繰入額	132,346	138,793
退職給付費用	46,446	45,631
役員退職慰労引当金繰入額	10,316	13,403
減価償却費	523,820	536,717
おおよその割合		
販売費	88%	88%
一般管理費	12	12

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	25,997千円	34,826千円
その他	29	92
計	26,026	34,918

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式	43,025	40,025
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額否認	156,938千円	153,910千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	63,121	42,584
賞与引当金繰入額否認	43,383	42,540
資産除去債務	32,001	33,581
未払費用否認	19,151	16,684
未払事業税否認	16,360	16,010
減損損失	10,817	9,709
未払事業所税否認	6,305	5,984
減価償却資産償却超過額	3,164	2,747
その他	5,414	8,365
繰延税金資産小計	356,657	332,116
評価性引当額	70,459	49,556
繰延税金資産合計	286,198	282,560
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,569	-
建設協力金	12,075	11,755
繰延税金負債合計	24,645	11,755
繰延税金資産の純額	261,552	270,805

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
評価性引当額の増減額	0.4	
住民税均等割	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	
税額控除	3.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.01%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が15,686千円、その他有価証券評価差額金が131千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が15,555千円増加しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社オーケーの全事業

事業の内容 小売業

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社オーケー（当社の連結子会社）を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイイチ

(5) その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図り、経営資源の集約を目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	3,453,251	186,310	34,826	247,653	3,357,081	4,365,867
	構築物	76,425	1,421	14	13,289	64,543	437,856
	工具、器具及び備品	55,944	30,718	77	24,353	62,232	270,655
	土地	4,188,474	-	-	-	4,188,474	-
	リース資産	906,581	146,649	204	251,422	801,604	626,282
	建設仮勘定	-	197,964	197,964	-	-	-
	計	8,680,677	563,063	233,086	536,717	8,473,936	5,700,660
無形 固定 資産	借地権	5,350	-	-	-	5,350	-
	電話加入権	8,421	-	-	-	8,421	-
	計	13,772	-	-	-	13,772	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	二条通店	172,893千円	白石神社前店	8,660千円
リース資産	二条通店	40,831千円	白石神社前店	12,388千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	二条通店	20,195千円
----	------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,500	1,500	1,500	1,500
賞与引当金	132,346	138,793	132,346	138,793
役員退職慰労引当金	197,192	13,403	70,560	140,035

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daiichi-d.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、以下のいずれかを選択して贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上500株未満保有の株主に対し、1,000円分のVJAギフトカード (2) 所有株式数500株以上1,000株未満保有の株主に対し、2,000円分のVJAギフトカード (3) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、下記のいずれかを選択していただき贈呈する。 北海道特産品4品のうちから1品(4,000円相当) 自社商品券4,000円分 VJAギフトカード4,000円分 贈呈時期 100株以上1,000株未満 12月下旬 1,000株以上 北海道特産品 特産品の時季 自社商品券・VJAギフトカード 2月中旬 なお、期日までに申込みがない場合は、店舗のある地域(十勝支庁管内、上川支庁管内、石狩支庁管内)の株主に対し、自社商品券を贈呈し、店舗のない地域の株主に対し、北海道特産品1品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月24日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月24日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日北海道財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日北海道財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月13日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイイチの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイイチが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年10月1日付で連結子会社である株式会社オーケーを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。